「地場産業レポート」

横浜スカーフと半原燃糸

尾 上 正 行

1. はじめに

神奈川県は我が国の代表的な工業先進県であり、先端技術の集積地でもある。特に研究開発型機能への移行は着実に進展しており、横浜、川崎の京浜工業地帯をはじめ、県央地域にも進出、集積しつつある。

このような状況下にあっても依然として古い伝統と歴史に支えられて、地域に密着した地場産業が存在することも忘れてはいけない。神奈川県の伝統工芸品産業は鎌倉彫、箱根寄せ木細工、小田原漆器、芝山漆器、大山こま、木象嵌、張り子達磨、秦野竹製品などの製造業がある。これらの中で下線を施した後の五者は産地を形成し得るほどの企業集積が見られないので、産地産業と呼ばれていない。

神奈川県の「産地産業振興対策協議会設置要項」の中では小田原本製品、横浜スカーフ、半原繊維、鎌倉彫、小田原水産練り製品の5つを振興を図るべき産地産業としている。伝統を守り、歴史を刻みながら生き続ける繊維地場産業の実態をレポートしたい。

神奈川県の繊維産業は、横浜のスカーフ、ハンカチなどの捺染製品製造業と県央地区北部の愛川町を中心とした燃糸産業に代表される。産業規模としては表1～4に示すように事業所数594（全産業に占める比率4.2%）、従業員数8,762（同1.5%）、年間製造品出荷額1,101億300万円（同0.5%）（平成6年度工業統計、4人以上の事業所）である。

2. 横浜スカーフ

2.1 歴 史

わが国スカーフ生産量の90%を占める横浜スカーフ業界は横浜開港以来産地産業として発展してきた。安政6年（1859年）横浜の開港とともに自由貿易が奨励され、

いろいろな好運にも恵まれて各地から品質の良い生糸が横浜に集まり、繊維業界の基礎を築いた。明治6年オーストリアのウィーンで開かれた万国博覧会に派遣された横浜の輸出絹織物業者が帰国後、絹羽二重手巾（ハンカチ）を作って輸出したのが横浜スカーフの始まりとされている。明治23年に羽二重の布地に捺染したハンカチがフランスで非常に好評で、これが木版捺染による意匠もののハンカチの始まりである。江戸時代に発達した浮世絵の製版技術が活かされて、輸出増加に貢献した。横浜でこの時期に絹ハンカチが産業として発展した理由とし

図1 事業所数の推移

図2 従業員数の推移

Yokohama Skarves and Hanbara Nenshi (Twisting)

著者紹介 MASAYUKI ONOUE

Kanagawa Industrial Technology Research Institute

神奈川県産業技術総合研究所 資源・生活工学部 専門研究員、技術士

筆者は、繊維工学、縫製工学及び赤外線放射線計測を専門とされている。

本稿では、神奈川県における繊維産業の歴史とこれからについて解説していただいた。

図3 製造品出荷額の推移

図4 付加価値額の推移

図5 スカーフの内需出荷額

ては、①海外への取引の窓口である外国商館が関内地区（現在の中区山下町）に集中していたこと、②近隣に輸出絹織物業者が店を構えていたこと、③版木職人が市内にいて、かつ縁かがり縫いの内職労働力が簡単に得られたこと、④市内を大岡川、帷子（かたびら）川が流れていて水洗用の水として利用できたことなどがあげられる。明治終盤から大正にかけて生糸の輸出は全輸出額の20～30%を占め、横浜港での取扱額は50%にも及んだ。

大正9年の恐慌、同12年の関東大地震によって壊滅的

打撃を受けたが、その後の復興策が功を奏し、昭和初期には生糸・絹製品輸出はピークを迎えた。昭和4年の世界大恐慌などを経験してインド経由の販路を直接イギリスを中心としたヨーロッパに求め、業界は再び蘇った。

昭和9年頃からハンカチーフの寸法を拡大したものが「スカーフ」という名称で大量に出回るようになり、やがてこれが横浜の特産品になる。第2次世界大戦の勃発とともに有力市場の閉鎖、空襲による消失などにより、再び壊滅状態に陥った。

戦後は駐留軍関係者の本国へのおみやげ品として復活し、協同組合、工業組合の相次ぐ設立により、業界の秩序を保ちながら発展してきた。昭和30年頃から素材メーカーの技術革新により、化合繊の新素材が数多く開発され、捺染技術においてもスクリーン捺染の発達もあり、良質な製品が手頃な価格で輸出されるようになった。

一方販路の拡大も進み、従来のアメリカを始め、ヨーロッパ、アフリカ、中近東、ソ連へと全世界へ輸出されるようになった。昭和44年から46年、昭和50年、51年と戦後2回の大ブームがあり、その間にスカーフの先進地であるフランスのリヨン、イタリアのコモを抜いて世界のスカーフ生産地として飛躍的に発展した。しかしその後はブームの再来は見られず、長期低落状況にあるが、企業および業界の努力により技術を落とさずに産地産業としての面目を保っている。

2.2 産地の現状

戦後の輸出スカーフはブームがあったものの数量ベースでは右下がりの傾向にあり、現在も継続している。その原因は最大のマーケットであるアメリカの景気の低迷に追うところが大きい。その他にも①日本製スカーフの値上がりにより市場価格が跳ね上がったこと、②シルク製は日本から、ポリエステル製はイタリアからというアメリカ輸入業者による選択的棲み分けが進行していること、（しかしこれとてもシルクだから何でも良いというのではなく、韓国、中国の追い上げを注視しなければならない）③アメリカ国民のスカーフに対する意識の変化が高級シルクから安価な化合繊にシフトしていること、④大手百貨店の倒産などにより需要の回復が見込めないことなどである。

横浜スカーフの輸出を取り巻く環境は他の輸出依存型の産地産業製品と同様に厳しい状況にあるといえる。

2.3 国内向けスカーフ

国内向けにスカーフがファッションの一部として意識され始めたのは戦後のことである。戦後の日本人の食生活の改善に伴い、衣生活は和服から洋装へと変化し、一般にもスカーフが使われるようになった。昭和20年代後半から30年代にかけて次第に浸透し、40年代のミニスカ

ートの流行、オートクチュールの普及によってスカーフがファッションの一部に取り入れられるようになった。昭和48年のオイルショック時にもさしたる影響を受けず、輸出347億円、内需221億円に及びピークを迎え、その後長期間低落したが、昭和61年頃から上向きに転じ、平成元年再びピークを迎えた。しかしその後は長い不況の波をかぶりながら、140社を数えた捺染業者も現在では70社に減り、スカーフからハンカチなどに転換する業者もある。

第2次スカーフブームでは購買層が若年に引き下がってきたこともあり、景気の低迷の影響を受けたとはいうものの大きな落ち込みにはならなかった。内需拡大、本物志向が高級品、少量多品種生産の本県の産地状況とマッチして順調に推移している。

ファッションのコーディネート役としてのスカーフはセンスの磨かれた女性に愛され、今後もますます需要が増すであろうし、横浜の名を世に広めてくれるものと期待している。

3. 半原燃糸

3.1 歴史

神奈川県の中中部よりもやや北に位置する愛川町半原は約200年の歴史を持つ糸の町である。半原の燃糸業の始まりは1807（文化4）年頃小島紋右衛門が桐生から八丁燃糸機を導入したときと言われる。当初は人力で燃糸機を回していたが天保年間（1830～43年）に業者数も増え、さらに嘉永年間（1848～53年）には近くを流れる中津川の清流を動力源とした本格的な水車動力が利用されるようになった。これにより生産性は飛躍的に向上し、燃糸業は半原を中心に次第に広がりを見せ、明治期は順調な発展を続けた。明治政府の殖産興業政策は半原の燃糸業をも活気づけた。半原は山間の地であるが八王子や山梨の郡内地方の機業地に近いという地理的条件や中央を流れる中津川の水力を利用しやすいという自然条件、加えて燃糸機の修理に欠かせない技術職人が集積していたことは特筆に値する。このようないくつかの好条件に恵まれて燃糸産地として発展し続けてきた。明治、大正期は景気の不況の波はあったものの、明治35年には燃糸の製造販売を促進するために半原燃糸同盟組合が結成され、産地の組織化が図られた。

大正11年中津川上流に水力発電所が完成し、好条件によって電力を供給されることになり、電気モーターの使用が可能になった。同時に県から洋式のイタリー式燃糸機の貸与もあり、機械化に大きく踏み込んだ。さらに翌

12年の関東大地震による中津川水系の水量低下により、電力に頼らざるを得なくなり、機械化に拍車がかかった。

大正末期から昭和初期にかけての世界不況の折りには燃糸の生産過剰に悩まされ、地元消費を狙った織物生産に踏み切った。半原から燃糸を供給している機業地との競争をさけるために、ジョーゼット、デシン、縮緬などを生産し、中国、東南アジア方面に輸出した。昭和8年には織物指導所（のちに繊維工業指導所、現在は産業技術総合研究所に統合）が設立され、産地の技術支援体制が整えられた。

昭和12年日華事変の勃発とともに我が国は戦時統制経済の時代に入り、様々な制約の中で民需向け生産は軍需生産優先になり経済活動は低迷した。絹による靴紐、各種縫い糸、パラシュート用組紐などの軍需物資の受注などもあり、一時活況を呈した。パラシュートの紐の生産に効果を上げたリング式燃糸機、縫い糸の産地化を決定づけたボビン機などは機械化に貢献したし、パラシュートの縫製によって縫製工業が根付くことになった。しかし戦局悪化とともに金属の強制供出、労働力不足などは生産を激減させていった。

戦後は昭和24年生糸統制令が解除されると朝鮮動乱特需も手伝って需要が急上昇し、絹縫い糸の生産量は全国の80%を占めるまでになった。その後いく度かの不況の影響を受けながら着実に発展し、生産品も戦前からの織物用絹縫い糸、織物、繊維雑品にとどまらず、現在では主力製品になっている絹・合繊縫い糸をはじめ各種繊維素材による織物・ニット用燃糸、産業資材用燃糸、ボディファッション縫製品なども生産されるようになった。

昭和46年繊維製品対米輸出自主規制により、設備過剰が表面化し、かなりのダメージを受けたが、政府の設備買い上げによりこれを乗り切った。昭和48年の第1次オイルショック以来、繊維産業は構造的な不況に見舞われ、約2万錠にのぼる設備の買い上げによってその場をしのいだ。

以来、数字にのぼる好不況の波をかぶりながら、合繊縫い糸、ボディファッション縫製品のように早期に生産を回復し、順調に推移したものがある反面、絹製品については生糸価格の上昇、輸入品の増大などにより、需要が低迷しており、半原産地も大きく影響を受けている。昭和53年以降進められた設備共同廃棄事業によって転廃業するものが増え、昭和51年当時の企業数に対して平成3年には約4分の3にまで減少している。さらに従業者の高年齢化、後継者の不在などが原因で廃業するものが出てくるのではないかと懸念される。

表1 縫い糸製造業の全国対比

	事業所数		従業員数		生産量 (トン)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
本県	164	1.9	1,013	3.4	8,462	1.6
全国	8,618		29,578		524,501	

表2 絹縫い糸生産量の全国対比

	昭和59年		61年		63年		平成2年	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
本県	156	78	137	74.9	131	70.4	111	76.6
全国	200		183		186		145	

表3 合繊縫い糸生産量の全国対比

	昭和59年		61年		63年		平成2年	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
本県	2,228	20.4	3,078	26.0	3,223	26.0	3,492	27.2
全国	10,928		11,848		12,381		12,826	

4. おわりに

以上述べてきたように、横浜スカーフ、半原燃糸ともに厳しい状況に追い込まれているのは事実である。しかし横浜スカーフはここ100数十年培ってきた仲間意識を軸に技術の継承と新素材への対応などを踏まえて若い芽が芽ばえており、明日の「横浜スカーフ」をめざして発展していくであろう。

一方半原燃糸もその大半を縫い糸が占めていることからわかるように、糸を使わない縫製はまだ開発途上にあり、絹縫い糸は減少するであろうが合成縫い糸は技術革新とともに望みが持てると言えよう。

参考文献 (以下の報告書を参照した)

- “神奈川県地場産業実態調査報告書 (半原繊維業)”, 神奈川県商工部編 (1982)
- “神奈川県工業統計調査結果報告書 (平成6年版)”, 神奈川県統計調査課編 (1995)
- “平成4年産地実態調査報告書”, 神奈川県繊維工業指導所編 (1993)
- “神奈川県内の産地産業の動向”, 浜銀総合研究所編 (1993)

(平成8年4月17日受理)